

今後の財政収支見通しについて
(令和元年8月再試算結果(令和元年9月一部修正))

行財政・働き方改革特別委員会 資料1
令和元年(2019年)10月8日
総務部財政課・行政経営企画室

1 収支見通し 歳入・歳出とも収支改善の取組反映前の額

(1) 収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,705	1,771	1,802	1,824	1,850	1,871	1,894	1,917
	地方交付税	1,130	1,109	1,062	1,032	1,008	991	971	961
	県債(通常分)	671	756	689	721	640	630	653	625
	臨財債	251	256	267	273	271	259	255	260
	その他	1,829	1,986	1,948	1,927	1,933	1,976	1,974	1,966
	計 A	5,335	5,622	5,501	5,504	5,431	5,468	5,492	5,469
歳出	義務的経費	3,039	3,072	3,124	3,128	3,140	3,115	3,081	3,072
	人件費	1,673	1,683	1,691	1,677	1,665	1,657	1,628	1,622
	扶助費	593	622	639	656	674	693	713	734
	公債費	773	767	794	795	801	765	740	716
	投資的経費	805	947	785	806	726	721	741	703
	その他	1,581	1,699	1,767	1,772	1,775	1,823	1,804	1,806
	計 B	5,425	5,718	5,676	5,706	5,641	5,659	5,626	5,581
財源不足額 A-B C		90	96	175	202	210	191	134	112
(参考) 一般財源総額		3,369	3,422	3,383	3,383	3,387	3,382	3,384	3,406

成長実現ケース		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,705	1,771	1,817	1,860	1,920	1,981	2,046	2,114
	地方交付税	1,130	1,099	1,052	1,012	968	931	881	841
	県債(通常分)	671	757	690	722	643	633	657	630
	臨財債	251	257	268	274	274	262	259	265
	その他	1,829	1,986	1,955	1,946	1,968	2,030	2,051	2,064
	計 A	5,335	5,613	5,514	5,540	5,499	5,575	5,635	5,649
歳出	義務的経費	3,039	3,072	3,124	3,128	3,142	3,120	3,090	3,087
	人件費	1,673	1,683	1,691	1,677	1,665	1,657	1,628	1,622
	扶助費	593	622	639	656	674	693	713	734
	公債費	773	767	794	795	803	770	749	731
	投資的経費	805	947	785	806	726	721	741	703
	その他	1,581	1,699	1,773	1,785	1,800	1,863	1,860	1,878
	計 B	5,425	5,718	5,682	5,719	5,668	5,704	5,691	5,668
財源不足額 A-B C		90	105	168	179	169	129	56	19
(参考) 一般財源総額		3,369	3,413	3,391	3,405	3,429	3,449	3,471	3,514

県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

(2) 財源不足の状況

(億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
ベースラインケース(再掲)	90	96	175	202	210	191	134	112
成長実現ケース(再掲)	90	105	168	179	169	129	56	19
中間値	90	101	172	191	190	160	95	66
累計	90	191	363	554	744	904	999	1,065
前回再試算(H31.3) 中間値	90	94	140	152	151	124	67	32
累計	90	184	324	476	627	751	818	850
比較 -	0	7	32	39	39	36	28	34
累計	0	7	39	78	117	153	181	215

2 概要および増減理由

令和元年度当初予算を基本として、7月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」や、前回再試算(平成31年3月)以降の状況変化等を反映した結果、令和元年度から令和8年度までの財源不足額(中間値)の累計は、1,065億円と見込まれる。

(1) 前回の再試算からの主な増減理由

- ・ 前回再試算の令和元年度から令和8年度までの財源不足額は850億円であり、215億円財源不足額が拡大した。
- ・ 内閣府の中長期試算では、前回の試算(平成31年1月)から以下のとおり修正され、この影響などにより財源不足額は全体で約99億円拡大した。

項目	中長期試算	県の収支見直しにおける関連項目	収支への影響
名目GDP成長率	下方修正	県税・地方交付税(歳入)、税交付金(歳出)	悪化
名目長期金利	下方修正	公債費(歳出)	改善

- ・ 臨時・非常勤職員の任用の適正化および会計年度任用職員に関する制度導入により、期間中、約164億円の歳出増(国庫等の歳入を除く。また、うち53億円は地方交付税の歳入増を見込む)。

(2) 財源不足(1,065億円)の主な要因

令和元年度当初予算における財源不足額	90億円(令和8年度まで継続)	累計720億円)
社会保障関係費の増加見込額(一般財源ベース)		累計695億円
大規模事業に係る増加見込額(")		累計87億円
臨時・非常勤職員の任用の適正化および会計年度任用職員に関する制度導入による増(")		累計164億円
を除く人件費の減少見込額(")		累計245億円
一般財源総額の増(歳入)		累計328億円

3 財源不足への対応

現行の「行政経営方針(令和元~4年度)」の期間中は、各年度、17億円~39億円の収支改善に取り組み、なお残る財源不足については、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行により対応することで毎年度の収支均衡を図ることとしている。

令和5年度以降の財源不足については、次期行政経営方針の検討の中で、さらなる収支改善の取組も含めて、対応を検討する。

【収支改善目標】

(単位:億円)

		R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)
財源不足額(一般財源)		90	101	172	191
収支改善目標	収支改善による対応	17	18	39	22
	歳入確保による対応	7	5	24	5
	歳出見直しによる対応	10	13	15	17
	財源調整的な基金・県債による対応 (財政調整基金、県債管理基金、行政改革推進債)	73	83	133	169
計		90	101	172	191

(参考)

財源調整的な基金残高見込 (当初予算編成時点)	312 (138)	309 (274)	250 (215)	160 (125)
臨時財政対策債を除く県債残高見込	6,529	6,609	6,589	6,589

参考資料

(財政収支見通しの試算の前提条件)

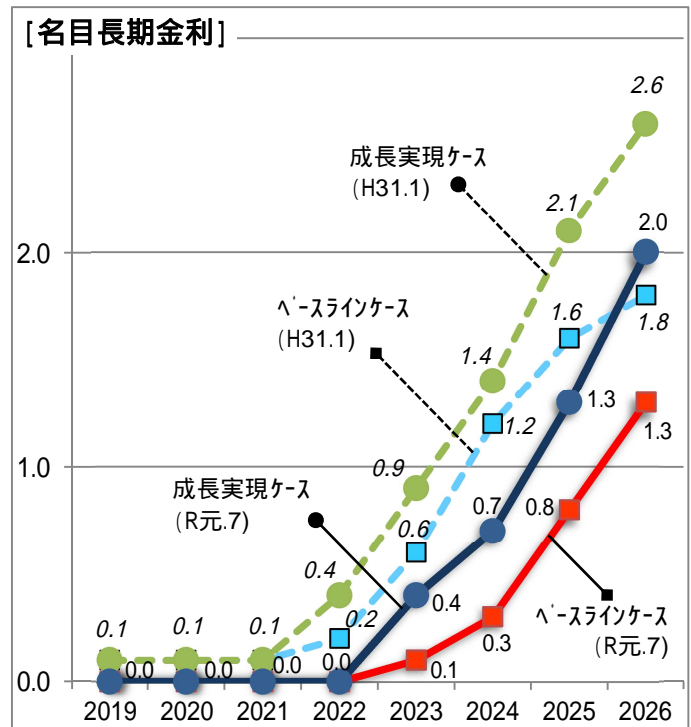
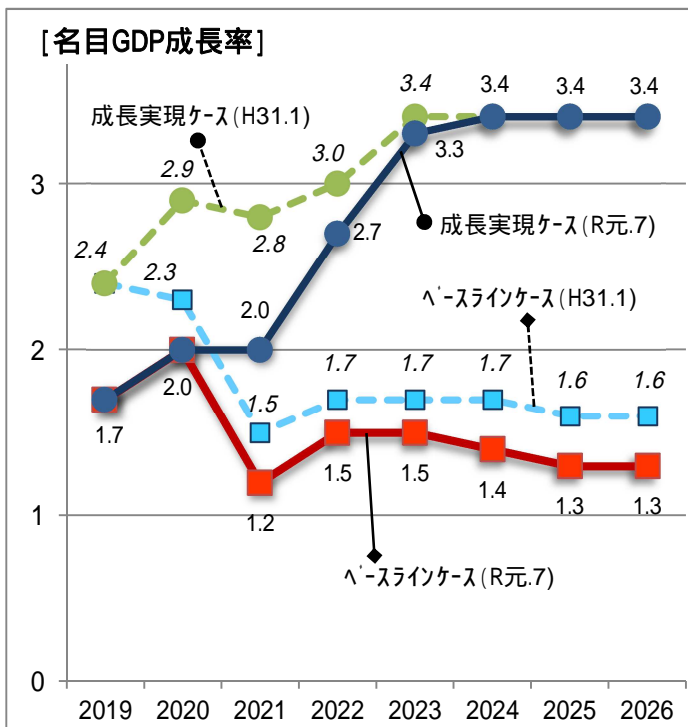
全 体	財政収支見通しの期間は、令和元(2019)年度から令和8(2026)年度までの期間 令和元年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 以下の個別試算している項目以外は、令和元当初予算を基本に計上																											
	歳 入	<p>令和元当初予算をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえて試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019 (H31)</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.7%</td> <td>2.0%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.5%</td> <td>1.4%</td> <td>1.3%</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.7%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.7%</td> <td>3.3%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>消費税率は、令和元年10月に10%へ引き上げられる想定で試算</p>		2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	ベースライン	1.7%	2.0%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	成長実現	1.7%	2.0%	2.0%	2.7%	3.3%	3.4%	3.4%
	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026																				
ベースライン	1.7%	2.0%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%																				
成長実現	1.7%	2.0%	2.0%	2.7%	3.3%	3.4%	3.4%	3.4%																				
入	地方交付税	<p>令和元当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は算入見込額、その他の費目は内閣府試算の地方歳出総額の伸び率や本県の人口推計等を基に試算 (収入) 県税の伸び率を基に試算(県税との差は、後年度精算額として計上)</p>																										
	国庫支出金・ 県債・基金	<p>大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、歳出に合わせて個々に積算、 その他は令和元当初予算と同額 臨財債は、財源不足に係る国・地方折半分と既往債の償還分に分けてそれぞれ試算</p>																										
歳 出	人件費	<p>令和元当初予算をベースに今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映</p>																										
	大規模事業等	<p>現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、 個別に所要見込額を積算</p>																										
	社会保障費	<p>令和元当初予算をベースに過去の伸び率や今後の人口動態等を基に積算</p>																										
	公債費	<p>既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を参考に設定)</p>																										

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和元年7月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和元年7月)では、前回(平成31年1月)試算後の経済・財政の動向を反映し、国の令和元年度予算等や足下の財政状況等を反映し、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台半ば程度を見込む

「成長実現ケース」：潜在成長率の上昇とともに2020年代前半に名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通しの再試算（R元.8）における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係（R元.9修正）

（単位:億円）

施設名・事業名	前回 (H31.3)	再試算 (R元.8)		備考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R元～R8)	
(仮称)彦根総合運動公園	200	213	184	H26～H30:29億円
新県立体育館(施設整備)	90	90	41	H26～H30:2億円、 R9～R18:47億円(PFI方式による実施のためR18まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	10	管理棟・艇庫改築、コース改修
長浜バイオ大学ドーム	4	4	2	人工芝張替等 H29～H30:2億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	6	
伊吹運動場	4	4	3	人工芝張替、散水設備改修等 H30:1億円
プール(施設整備)	65	65	18	草津市の基本計画における概算整備費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10) R9～R19:47億円(PFI方式による実施のためR19まで)
市町競技施設整備費補助金	19	19	17	先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が明らか になれば修正) H29～H30:2億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	66	先催県の平均額で試算 H26～H30:1億円
競技力向上対策費	32	32	26	先催県の状況を踏まえた所要見込額 H26～H30:6億円
大会に向けた人員体制整備	14	14	14	先催県の平均的な体制で試算 R元の本県の体制(31人) 開催年(100人程度)
計	511	524	387	

[注]プール(施設整備)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある

2 その他の主な大規模事業等について

（単位:億円）

施設名・事業名	前回 (H31.3)	再試算 (R元.8)		備考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R元～R8)		
美術館整備(施設整備費)	12	12	12	近代美術館老朽化対策改修 (新生美術館整備(47億円)から方針を見直し) 全体の想定事業費については、R2年度に基本計画を見 直す中で再算定を行う	
希望が丘文化公園大規模改修	18	18	18	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修等	
びわ湖ホール大規模改修	64	64	63	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、 老朽化対策等 R9:1億円	
プール(運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	草津市の基本計画における概算運営費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 運営費(2.5億円/年)×2/3(飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	7	会場設営、式典運営等	
近江学園(施設整備費)	40	40	33	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替 R9～R19:7億円 別途、維持管理(0.4億円/年程度)	
県立学校空調整備賃借	48	48	29	設備リース料 R9～R14:19億円	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター (一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持)	()	()	建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	14	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	53		

[注]プール(運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある